

資金運用

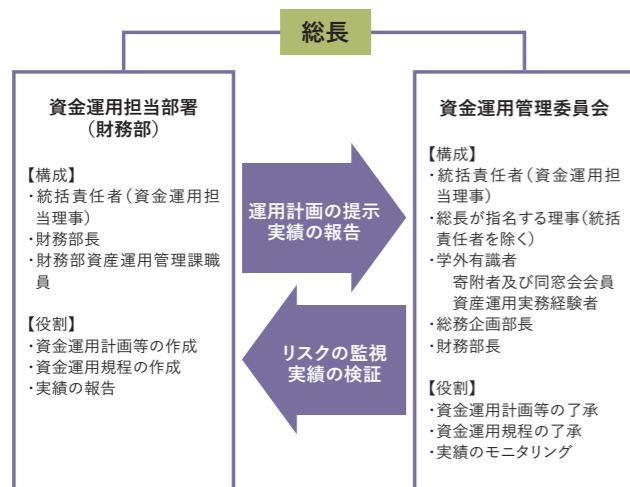
●資金運用体制

北海道大学の資金運用管理に当たっては、中長期的な財政基盤の強化を図るとともに、将来の教育研究の発展に資することを目的として、本学の財産の健全性を継続的に維持するに足る収益性の確保を目標としています。

これまで、国立大学法人における業務上の余裕金の運用については、元本保証のある金融商品に限定されてきました。しかし、2017年4月に国立大学法人法が一部改正され、国立大学法人の資産の有効活用を図る措置として、文部科学大臣の認定を受けた国立大学法人は、寄附金等の自己収入を原資とすれば、より収益性の高い金融商品による運用が可能となりました。

本学では、この改正を受けて運用の範囲や方法等の基本方針を定めるとともに、運用体制の整備のために資金運用方針等の了承や運用実績のモニタリングを実施する、学外の有識者を含んだ「資金運用管理委員会」を設置し、同委員会は資金運用担当理事のもと、運用担当部署（財務部）が実施する運用内容・管理状況が、資金運用方針・資金運用計画に基づき適切なものであるかを監視することとしました。

2018年11月に、文部科学大臣の認定を受けた本学は、翌2019年6月から収益性の高い金融商品による運用を開始しました。また、従来からの元本保証のある金融商品による運用においても、引き続き効率的な資金の管理・運用を実施しています。



体制組織図

●資金運用状況

長期運用は期間を1年以上とし、運用商品としては国内債券・外国債券・長期定期預金等により運用しています。2020年度の平均運用残高は約37億円、運用収益は約2,280万円となっています。

短期運用は期間を1年未満とし、運用商品としては定期預金・譲渡性預金により運用しています。2020年度の平均運用残高は約103億円、運用収益は約1,160万円となっています。

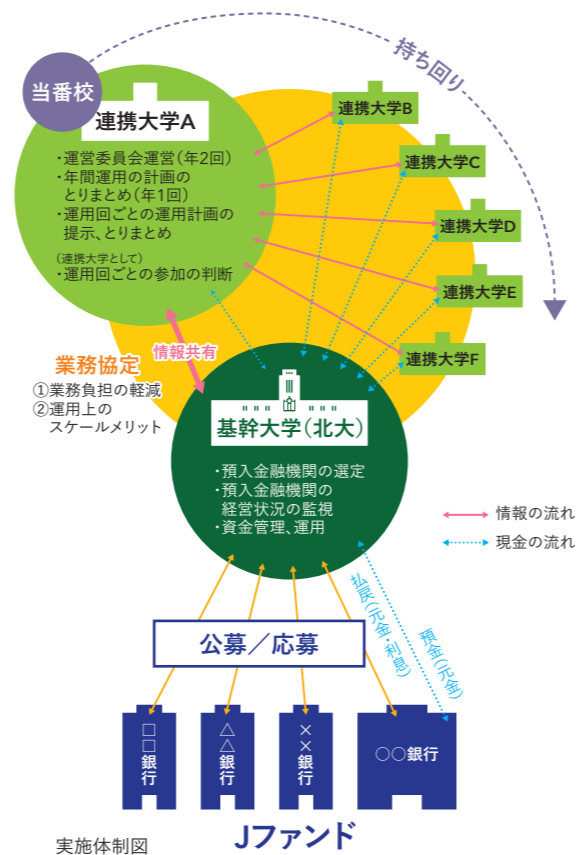
●北海道地区国立大学法人の資金運用の共同化（Jファンド）

◎目的と経緯

北海道地区の7国立大学法人（参加大学：北海道大学・北海道教育大学・室蘭工業大学・小樽商科大学・帯広畜産大学・旭川医科大学・北見工業大学）が、北海道地区国立大学法人の教育研究の発展に資することを目的とし、資金運用業務の効率化を推進するとともに、スケールメリットを生かした資金の共同運用を行っているものです。7国立大学法人は、Jファンド運営委員会を設置し、2009年3月に協定書を締結、同年4月に共同運用を開始しました。

◎実施方法と運用方法

北海道大学を基幹大学、他の6大学を連携大学とし、当番校業務は7大学で持ち回りとなり、年15回程度の運用を実施しています。運用期間は1年未満、運用商品は定期預金・譲渡性預金としています。運用先の選定は、入札方式により選定しています。



実施体制図

Jファンド

北海道大学ファクトブック

総合IR室は、教育・研究その他の大学の諸活動に関する情報を収集・分析し、分析結果に基づく提案を行うことにより本学の経営戦略策定を支援することを目的としています。また、新たな分析視点の気づきを次の教育戦略方針や研究・経営戦略方針の策定支援に活用しています。

収集・分析した情報については、ステークホルダーを含む本学関係者に本学の現状及び課題について共通認識を持っていただくことを目的に、教育・研究・管理運営等に関する各



令和2年度 北海道大学ファクトブック

簡単なマウス操作でグラフ等の表示の切り替えができるBI形式となっており、さまざまな観点でデータを閲覧することができます。

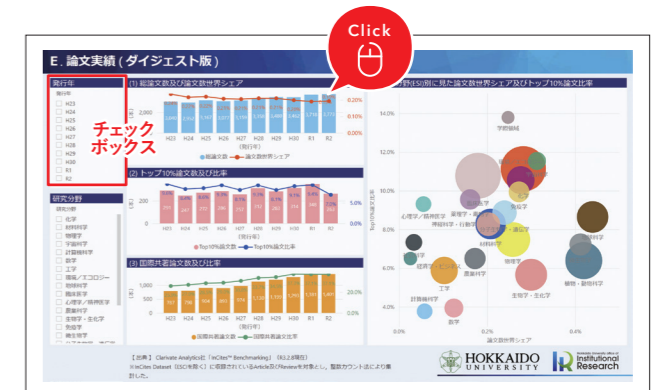
<https://ir.general.hokudai.ac.jp/reports/r02factbook.html>



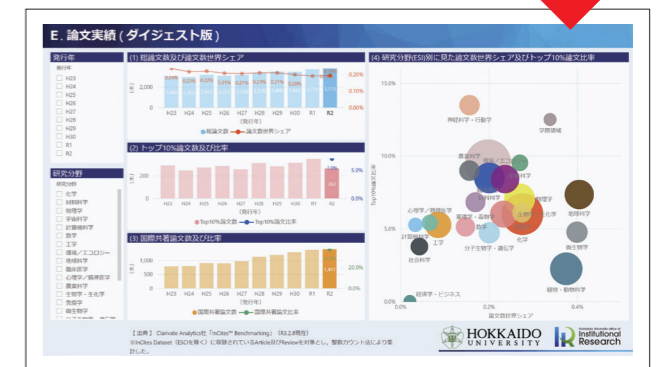
種データを「北海道大学ファクトブック」として取りまとめています。

平成27年度から冊子体として発行を開始し、令和元年度からはBI(Business Intelligence)ツールによるインタラクティブな可視化データとして本学ホームページで公開しております。

本学の現状を等身大で示しているものですので、ぜひご覧ください。



チェックボックスやグラフの軸ラベル・バーなどをクリックすることにより、グラフの表示内容が変化します



お問い合わせ先 > 北海道大学総合IR室

〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目
メールでのお問い合わせ s-ir_contact@general.hokudai.ac.jp